

議会からのお知らせ

令和8年第1回市議会定例会が開催されました

令和8年度東海市一般会計予算など34議案を可決

日程	内容	概要
3/2	本会議	・市長から令和8年度施政方針演説 ・令和8年度東海市一般会計予算など28議案を上程、説明
	議会運営委員会	・人事案件の候補者などについて協議
3/4	本会議	・代表質問（4人） ・一般質問（4人）
3/5	本会議	・一般質問（5人） ・承認議案1件を上程、説明、質疑、討論、採決 ・3/2に上程された28議案に対する質疑、所管の各委員会に付託 ・議案3件を上程、説明、質疑、所管の委員会に付託
3/10	建設環境経済委員会	・付託議案を審査
3/11	総務消防委員会	・付託議案を審査
3/12	文教厚生委員会	・付託議案を審査
3/13	議会運営委員会	・付託議案を審査 ・令和8年第1回市議会定例会第16日の運営方法などについて協議
3/17	本会議	・付託されていた31議案について各委員長からの委員長報告、質疑、討論、採決 ・同意議案2件を上程、説明、質疑、討論、採決 ・令和8年度議員の派遣を上程し、派遣することに決定

● 3/17 本会議終了後に議会運営委員会が開催され、令和8年第2回市議会臨時会の運営について協議されました。

今回可決された主な内容

■令和8年度当初予算額

- ◎一般会計…551億1,300万円
- ◎国民健康保険事業特別会計…87億4,420万円
- ◎後期高齢者医療事業特別会計…23億1,188万円
- ◎太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計…5億1,751万円
- ◎加木屋中部土地区画整理事業特別会計…11億7,661万円
- ◎水道事業会計…31億3,749万円
- ◎下水道事業会計…83億3,776万円



▲議案件名・会議結果一覧

■令和7年度東海市一般会計補正予算（第7号）

- ◎補正額…4億3,241万7,000円を増額
- ◎予算総額…613億5,869万9,000円

主な補正内容は、国の補正予算により、都市拠点教育文化施設の整備に対し、追加で補助することによる都市拠点教育文化施設整備費補助事業に係る経費です。

そのほか、国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）、後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）、太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）、加木屋中部土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）、水道事業会計補正予算（第4号）、下水道事業会計補正予算（第4号）などが可決されました。

第1回市議会定例会の代表質問は4人の議員から、一般質問は9人の議員から質問がありました。その要旨は次のとおりです。なお、紙面の都合上、一部割愛させていただきましたので、ご了承ください。

代表質問

質問 市政運営の基本姿勢及びまちづくりにかける思いなどについて

答弁 現在、我が国は、人口減少社会、少子高齢社会に直面し、大変厳しい社会情勢の中ではありますが、本市においては、交通利便性の高い立地を生かして人や企業の流れを呼び込むなど、先見性に富んだ先進的な施策が実を結び、人口規模を維持し続けている元気で活力あるまちとなっています。

これも市民、団体、企業の皆さんと共に支え合い、助け合いながら取り組んできた結果であり、まちづくりの原点は「人と人とのつながり、絆」であると改めて感じたところです。

7年6月、2期目の市政運営にあたっては、「市民の生命・財産・暮らしを守る」、「社会インフラ整備の着実な推進」、「少子高齢化に伴う人口減少への対応」の3つの重点項目を掲げています。

避難所の環境整備などの防災・減災対策を強化、西知多道路大田インターチェンジ（仮称）及び加木屋中ノ池駅などのインフラ整備の着実な推進、7年5月には「ベビーファースト宣言」を行い、さまざまな子育て施策などに取り組んできました。

引き続き、「まちづくりはひとづくり」を信念とし、「協働・共創」によるまちづくりのもと、市民、団体、企業の皆さんと行政がワンチームとなって、3つの重点項目にしっかりと取り組み、これまでの「まちづくりをさらに飛躍させ、ステップアップ」することで、誰もが、「住んで良かった」、「これからも住み続けたい」と心から誇れるまちをめざしていきます。

質問 30%のプレミアム率を付与した商品券の発行について、紙媒体ではなく、スマートフォンのアプリを活用したデジタル方式を選択した理由について

答弁 7年12月に国の補正予算にて可決された重点支援地方交付金は、食料品の物価高騰対策を始めとした消費の下支え、子育て世帯への支援など、生活者の負担を幅広く軽減する取り組みが推奨されている中、食料品だけではなく生活用品などの幅広い商品の物価高騰への対応が

可能であり、かつ市内全体の経済活動の好循環にもつながることから、プレミアム商品券を選択しました。

商品券の発行に当たり、3年から実施してきたキャッシュレス決済ポイント還元事業を多くの方に利用していただき大変好評であることや、市としても、スマートフォンを活用したオンラインでの行政手続など、さまざまなサービスに利用でき、日常生活を豊かにする手段として、デジタル化を積極的に推し進めているところで、その中で高齢者に向けたスマートフォンやキャッシュレス決済の講習会を開催するなど、デジタルデバйд対策にも取り組んでいる点も踏まえ、デジタル方式としました。

また、紙商品券とデジタル商品券を比較した際に、デジタル商品券の場合は、発送・換金に関わる郵送料や、人件費などを大幅に削減でき、その分を生活者や事業者の支援へ最大限充当できることや、事業者の方々がデジタル商品券の売り上げを即日換金することができ、物価高騰の影響を受ける事業者の皆さんに対しても、より早い支援につながることも、大きな利点です。

引き続き、社会全般のデジタル化の普及に対応しながら、市民生活や地域経済を守るまちづくりを進めていきます。

質問 創造の杜交流館を多くの市民や団体が活用し、芸術や文化に触れることで、心豊かな人材育成などのひとづくりを進めるための方策について

答弁 創造の杜交流館では、東海市文化協会を始めとした各種団体の方による展示会や、指定管理者による映画上映イベントなどを開催することで、市民の皆さんが芸術や文化に触れる機会の創出に努めています。

今後も、市と指定管理者が協議の上、より魅力的な映画の上映や展示会の開催を始めとしたさまざまな事業を展開することで、多くの市民の方々が生涯学習や創造活動の場として活用できるよう努めていきます。



質問 SAF（サフ）やグリーンスクールを活用した先進的な取り組みを通じて、環境都市としての都市イメージの確立について

答弁 本市は、鉄鋼業を中心とした産業の重要な拠点都市として発展しており、全国的に見ても温室効果ガス排出量の多い自治体の1つであることから、2050年を目標としたゼロカーボンシティの実現は容易ではないものと認識しています。

ゼロカーボンシティ宣言を表明して以降、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、市民、事業者、行政の各主体が取り組むべき温暖化対策の具体的な目標や方向性を定めるとともに、市民、事業者の地球温暖化対策の取り組みを継続的に支援するための基金を設置して、積極的に温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

さらに、現在進めているSAFやグリーンスクールを活用した製品の導入を始め、J-クレジット制度の活用、ペロブスカイト太陽電池の導入に向けた検討など先進的な地球温暖化対策に取り組むことにより、本市が持続可能な社会の実現に向けた先導的な役割を果たすことで、地球温暖化対策に積極的に取り組む都市としてのイメージを確立し、市民、事業者、行政が自発的に環境に配慮したライフスタイルや事業活動を行い、健康で快適な暮らしを未来へつなぐ持続可能な環境都市を実現していきます。

一般質問

質問 中日ドラゴンズの2軍球場募集条件に該当する場所及びスポーツ振興・まちの賑わいづくりの観点から誘致に立候補する考えについて

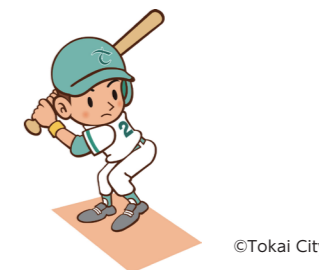
答弁 中日ドラゴンズの2軍球場を始めとした拠点を誘致することについては、プロ野球選手を身近で見られる機会が増えることで、スポーツに親しむことができる環境の充実や次世代育成などによるスポーツ振興とともに、選手や関係者、ファンが訪れることによる宿泊、飲食、観光、イベントによる地域経済の活性化などの多くのメリットがあることから、魅力的で夢のあることと捉えており、非常に高い関心を持っています。

現在、公表されている移転先の条件としては、立地と面積の2つが挙げられており、立地については、本市には市域に9つの駅を有することや、特にバンテリンドームナゴヤへのアクセスとして、名古屋高速道路4号東海線と3号

大高線の2つのルートがあるなど、選手などの移動の際には利便性の高い立地となっているので、条件を十分に満たすと考えています。

一方、土地面積の確保については、駅に近い場所に市が保有する土地がないことから、新たな用地確保や周辺のインフラ整備が必要となり、多額の財政的な負担が懸念されること、また、既存の公園を活用する場合においても、駅からの距離があることや用途地域の変更などが想定されています。

このような解決すべき課題もありますが、現時点においては、中日ドラゴンズ2軍球場の移転先として、立候補する思いはあります。今後、8年度前半には、詳細な条件が公表される予定となっていますので、引き続き、具体的なスケジュールや環境整備の内容などについて情報収集していきます。



©Tokai City

質問 太田川駅西土地区画整理事業における住宅系保留地の販売状況及び今後の予定について

答弁 土地区画整理組合における約8,500㎡の住宅系保留地の販売については、7年にプロポーザルによる事業提案企業募集を行い、代表企業を三交不動産㈱、構成企業をJR西日本プロパティーズ㈱とする「太田川駅西宅地開発共同事業体」を優先交渉権者として決定しています。

今後、9年4月に土地の引き渡しが行われ、同年秋頃から、ハウスメーカーと共に、若い世代にも購入しやすく、住宅市場の多様なニーズを考慮し、敷地面積約140㎡を標準とした約50区画が順次、販売される予定です。

また、名鉄太田川駅に近接した好立地により、マンションが建設されることもあり、太田川駅西地区の想定地区内人口を約1,000人と見込んでいます。

太田川駅西地区では、商業施設の開業により生活利便性が向上することから、太田川駅周辺全体において、更なる定住促進と都市拠点として魅力と活力にあふれたまちを目指していきます。

質問 屋内遊び場施設における保護者も充実した時間を過ごすための環境づくりについて

答弁 本施設は、子どもの成長を支える場であると同時に、保護者にとっても安心と交流、そして心のゆとりを得られる場であることが重要であると考えています。

整備にあたっては、保護者が安心して子どもを見守ることができる快適なスペースの確保に努め、単に子どもを待つための場所ではなく、子どもの挑戦や成長の瞬間を間近で見守り、共有できる空間となるよう、ゆとりある座席配置や視認性に配慮した空間設計を検討していきます。また、授乳・おむつ替えスペースの設置など、子育て世帯のニーズにも配慮していきます。

さらに、子育てに関する情報提供スペースを設置し、地域の支援制度や相談窓口、イベント情報などを分かりやすく発信することで、保護者にとっても安心して利用できる利便性の高い施設を目指していきます。

質問 工場夜景遊覧クルーズと工場見学をマッチングしたように、聚楽園大仏の常設ライトアップを観光資源と融合する考えについて

答弁 近年、観光事業においては、夕方以降の来訪を促し、食事や宿泊による消費を促す、いわゆる「ナイトタイムエコノミー」の有効性が高まっています。

本市では、光を活用した観光資源の創出を進めており、桜まつりや紅葉まつり、聚楽園大仏のライトアップによる魅力づくり、工場夜景を観光資源として活用するクルーズツアーの実施など、東海市らしさを生かした取り組みとして、多方面から評価をいただいています。

8年度は、新たな取り組みとして、日本製鉄㈱名古屋製鉄所の協力をいただき、構内にある知多半島最大規模の建造物である「200m 集合煙突」のライトアップの実証実験を計画しているところです。

そのような中、東海市のシンボルとして認知度の高い大仏のライトアップは、人々を引き付ける魅力があるものと認識しており、ナイトエコノミーの推進に大きく寄与する可能性を持つと考えています。

これらのことから、聚楽園大仏のライトアップの常設化については、関係者からの意見集約を図った上で、将来的な聚楽園公園のリニューアル計画に併せて、経済効果を生み出す仕組みや実施主体なども含め検討していきます。

質問 避難所とは別に在宅や車中の避難者を支援する在宅避難者等支援施設を設置する必要性について

答弁 能登半島地震を始めとする過去の大規模災害においては、避難所の収容人数を超える避難者が集まったことや避難形態の多様化により、多くの方が在宅や車中泊などで避難しています。

このような状況の中、本市では、在宅避難が可能となる住宅の安全性を確保するため、昭和56年5月以前の木造及び非木造の住宅の耐震改修工事などに対する補助を実施しており、8年度からは平成12年5月以前の木造住宅まで補助制度を拡充するなど、更なる住宅の耐震化を促進しています。

在宅避難や車中泊避難は、住み慣れた環境で生活を継続できる利点がある一方で、物資や情報が行き届きにくいことや、健康状態の把握が困難となることなどの課題もあります。

今後、在宅・車中泊避難者等支援マニュアルを作成する中で、課題の整理や地域及び利用者の自助による運営方法も含め、在宅避難者等支援施設の在り方について検討を進め、本市の実情に合わせた体制整備を構築することで、災害発生時には早期のまちの復興につなげていきます。



©Tokai City

質問 インクルーシブ社会の実現に向けて、庁舎を始め不特定多数が利用する公共施設へのカムダウンスペース整備の考えについて

答弁 カムダウンスペースについては、近隣では中部国際空港に導入事例があるなど徐々に普及が進み、一時的に気持ちを落ち着かせるスペースへの需要が高まりつつあるものと認識しています。

これまで本市の不特定多数が利用する公共施設においては、カムダウンスペースを必要とする方の対応事例はありませんが、必要とされる方がいる場合には、空いている部屋への案内やパーテーションによる簡易的な区画の確保など、状況に応じた柔軟な対応を心がけています。

しかしながら、誰もが安心して公共施設を利用できる環境整備は重要であることから、まずは、今後予定している庁舎1階ホールの改修や屋内こども遊び場の整備に合わせてカムダウンスペースの導入を進めていきます。

質問 コミュニティ・カーシェアリングを地域における高齢者の移手段の一つとして推進していく考えについて

答弁 現在、地域公共交通における高齢者の市内での移動手段としては、鉄道や循環バス、路線バスに加え、市北部で実証実験中のデマンド交通「チョイソコとうかい」などがあります。

また、地域公共交通を補完する活動として、社会福祉協議会などの各種団体では所有する車両を提供し、高齢者の買い物などの送迎を支援する地域貢献活動を実施していると把握しています。

同様に共助による移動手段の一つとしてのコミュニティ・カーシェアリングは、地域公共交通を補完する役割も期待でき、地域住民による車の共同利用を通じたつながりの輪の広がりや支えあい活動の推進につながる取り組みにより、高齢者の買い物や通院など、日常生活の移動支援として有効であると認識しています。

その一方で、地域住民が主体的に運営する活動であるため、地域における高齢者のニーズや送迎活動を担うドライバーの確保などの課題もありますので、まずは、社会福祉協議会などの取り組みを地域と情報共有を図るとともに、地域住民によるコミュニティ・カーシェアリングの可能性について、課題の整理や先進事例の情報収集・研究に努めていきます。

質問 公共交通に関する市民の声を聞くアンケートなどの実施予定及び今後の進め方について

答弁 市内の公共交通の一つである循環バスは、移動の利便性を向上するため、6年10月にダイヤ・ルート再編を実施しています。また、循環バスを補完し、日常生活における移動の不便さを解消することが可能な移動手段であるかを検証するため、市の北部地域でデマンド交通「チョイソコとうかい」の実証実験を実施しています。

さらに公共交通による移動需要に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築を目指し、次期地域公共交通計画の策定や次期ダイヤ・ルート改正に向けて、8年度にアンケート調査などを実施する予定です。実施内容としては、バス利用者アンケート調査では、公共交通の満足度、改善事項、利用促進のアイデアなどを把握し、市民アンケート調査では、15歳以上の市民2,000人を対象に、多様化、広域化する市民の移動実態、公共交通への期待、公共交通の維持に向けた費用負担の在り方などについて把握するものです。

また、より利便性を高めるためには、現在のダイヤ・ルー

トにおける利用状況や移動需要の把握が必要であると考えていることから、AIカメラの設置により、毎日のバス停ごとの利用状況を把握するほか、OD調査により、循環バスと路線バスの路線別、便別の利用特性を把握していきます。

質問 加木屋中ノ池駅や創造の杜交流館の整備による財政への影響について

答弁 長年にわたり、整備を進めてきた加木屋中ノ池駅周辺の整備については、8年秋の駅前広場の完成により一区切りを迎え、駅舎や公立西知多総合病院へのアクセス通路などの総事業費を約103億円と見込んでいます。また、7年5月に開館した創造の杜交流館の建設については、約40億円の総事業費です。

それぞれの事業の実施に当たり、国の補助金や市債を活用し、財政運営に意を配しながら、本市の更なる発展のための将来への積極的な投資として、市内人口の維持や地域経済の発展による税収の増加などにつながるまちづくりとして進めています。

これらの事業の実施による影響を図る上で、自治体の財政の健全性を示す財政力指数については、直近3か年で、4年度が1.25、5年度が1.26、6年度が1.29で堅調に推移しています。

また、自治体が将来支払わなければならない市債などの負担を示す指標である「将来負担比率」は、財政状況が健全とみなされる上限の数値350%に対し、6年度の数値で、本市は、39.6%と大幅に下回っており、近年、大規模な建設事業が続いたものの、健全な財政運営ができていると考えています。



詳しい質問の内容については、QRコードをご覧ください。

©Tokai City

問 議事課 ☎ 052-613-7880、0562-38-6455